

# 市の予算執行状況

平成21年4月1日から9月30日までの甲賀市予算の歳入歳出の状況をお知らせします。  
(平成21年9月30日現在の予算に対する執行状況を表したものです。)

## 特別会計および公営企業会計 市が特定の事業を行うための会計

		歳入		歳出	
		予算額	収入額	予算額	支出額
特別会計	国民健康保険	83億68万円	34億9,212万円	83億68万円	34億2,036万円
	老人保健医療	5,323万円	144万円	5,323万円	132万円
	後期高齢者医療	15億286万円	6億5,924万円	15億286万円	6億3,615万円
	介護保険	45億8,132万円	18億5,503万円	45億8,132万円	18億5,487万円
	公共下水道事業	38億2,444万円	15億1,008万円	38億2,444万円	13億8,524万円
	農業集落排水事業	12億5,281万円	5億4,361万円	12億5,281万円	3億19万円
	土地取得事業	1,686万円	1,398万円	1,686万円	525万円
	野洲川基幹水利施設管理事業	1,503万円	1,075万円	1,503万円	9万円
	鉄道経営安定対策基金	2,200万円	111万円	2,200万円	111万円
	鉄道施設整備基金	2,216万円	109万円	2,216万円	109万円
	国民健康保険診療所	5億9,306万円	3億2,367万円	5億9,306万円	2億2,621万円
	浄化槽管理事業	1億2,205万円	5,302万円	1億2,205万円	3,928万円
企業会計	病院事業	10億1,924万円	3億3,979万円	10億8,991万円	3億9,204万円
	水道事業	36億7,094万円	13億2,505万円	48億2,686万円	11億7,859万円

※企業会計の予算額・収入額・支出額は、「収益的収入・支出」と「資本的収入・支出」の合算です。

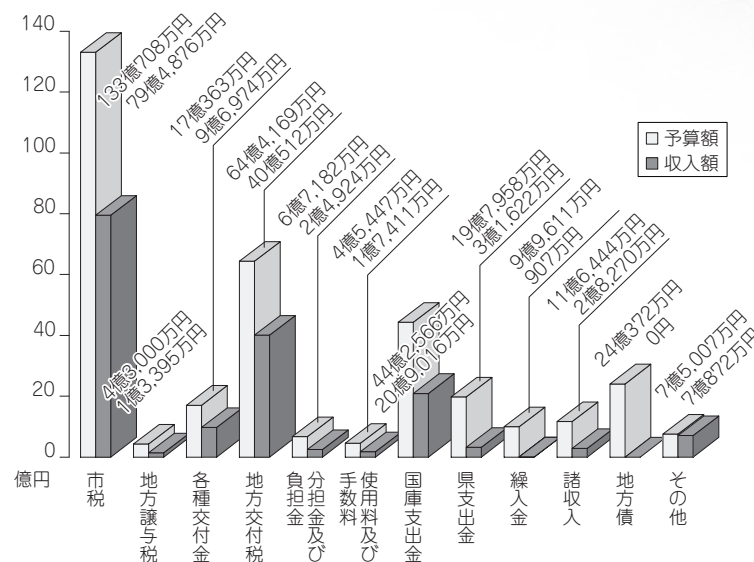
本紙9月15日号で説明しました「市の財政状況と将来見通し」は、市全体の状況を説明するため一般会計と特別会計(一部の特別会計と公営企業会計を除く)を合わせた普通会計という統計資料を用いていますが、今回の公表は一般会計と特別会計を分類した公表となっています。

## 一般会計

市の基本となる会計

### 歳入

9月30日までに届ってきたお金  
168億8,779万円



## 健全化判断比率 および資金不足比率

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」により、平成20年度決算に基づく甲賀市の財政健全化比率および資金不足比率を公表します。

### ●実質赤字比率

一般会計等の赤字の程度を指標化し、財政状況の度合いを示したものの

	甲賀市	早期健全化基準	財政再生基準
H20	— (赤字額なし)	12.25%	20.00%
H19	— (赤字額なし)	12.28%	20.00%

### ●連結実質赤字比率

地方公共団体全体としての赤字の程度を指標化し、財政状況の度合いを示したものの

	甲賀市	早期健全化基準	財政再生基準
H20	— (赤字額なし)	17.25%	40.00%
H19	— (赤字額なし)	17.28%	40.00%

### ●実質公債費比率

借入金(地方債)の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示したものの

	甲賀市	早期健全化基準	財政再生基準
H20	18.3%	25.0%	35.0%
H19	17.4%	25.0%	35.0%

### ●将来負担比率

一般会計等の借入金(地方債)や支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来、財政を圧迫する可能性の度合いを示したものの

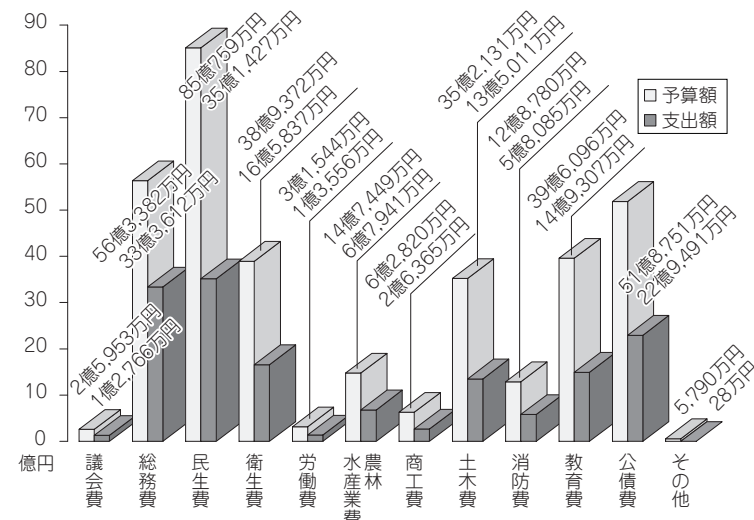
	甲賀市	早期健全化基準	財政再生基準
H20	126.6%	350.0%	—
H19	129.7%	350.0%	—

### ●資金不足比率

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の度合いを示したものの

- 経営健全化基準…20.0%
- 昨年引き続き甲賀市では該当ありません。

## 歳入歳出予算総額 347億2,827万円



### 歳出

9月30日までに使われたお金  
154億3,426万円

## 甲賀市の輝く未来を築くために



市長 中嶋 武嗣

甲賀市が誕生して6年目に入りました。これまで、市政全般にわたり市民の皆様へ格別のご支援とご厚情をお寄せいただいたことに、改めて感謝申し上げます。

甲賀市は、9万5千市民の総意のもと、合併前に地域で実施された大型事業、新市へ託された事業を引き継ぎ、夢と希望を満ちてスタートしました。市政をお預かりする私は、これら一つひとつを、大きな歴史の転換期の約束事として優先順位をつけながらも可能な限り実現し、教育や福祉を中心に求められる施策に対しても他に先がけて市独自の事業を実施してきました。しかも、その底流には、甲賀市として身の丈に合った施策を揺るがざる基本としてまいりました。

その一方で、過去の5年間は経済を含め、社会情勢が大きく姿を変える節目でもありました。地方分権が進められるなか、地方への権限や税源の移譲が不十分な改革、無秩序な投機マネーが引き金

となった世界的な不況など、想定内外を問わずして、次々に地方自治へ逆風が吹きつけました。

過去の歴史では、こうした状況に陥っても、国策として地方自治体の存続が約束されてきましたが、現在は自治体自らの力での対応しなければなりません。当市は、複数の財政指数が示すように、即刻危機的な事態に至っているわけではありませんが、何の手当てもしなければ、平成22年度から3か年に渡って毎年10億円近くの財源不足が生じることとなります。将来に大きな負担を先送りせず、真に必要な施策を充実させていくには、人件費の削減はもとより、今ある制度ややり方を改革し、抜本的な見直しを行うことが必要です。

これらの取り組みにより、市民の皆様の生活を守るための財源を生み出し、市民憲章に示す「みんながつくる住みよさと活気あふれる甲賀市」の実現につなげていきたいと考えております。

私は、「明日のために、今やる」ということを約束させていたいただきました。甲賀市の輝く未来のために、今やらなければならぬことをひるむことなく責任を持って果たしてまいります。